

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年12月05日

計画の名称	市街地再開発事業による新松田駅北口地区のまちづくり												
計画の期間	平成31年度 ~ 令和04年度 (4年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	松田町												
計画の目標	市街地再開発事業による土地の高度利用を図り、都市機能の更新や魅力ある都市空間の整備、快適で魅力ある中心市街地における賑わいの創出を目指す。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	60	A	60	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標(定量的指標)	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成31		令和4
1	市街地再開発事業の事業化に向けて地元組織の設立支援をするとともに、関係地権者の事業に対する意識高揚を図る。 再開準備組合設立	0%	%	100%
2	市街地再開発事業検討区域における関係権利者のうち、事業を早期に進めてほしいとの意向の権利者の割合を75%(H30)から85%(R4)に増加 再開事業検討区域内の関係権利者のうち、事業の早期着手の意向の権利者の割合	75%	%	85%
3	市街地再開発事業検討区域における関係権利者のうち、事業についての勉強会、検討会への参加意向の権利者の割合を33%(H30)から70%(R4)に増加 再開事業検討区域内の関係権利者のうち、事業に関する勉強会、検討会への参加意向の権利者の割合	33%	%	70%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	松田町	直接	松田町	-	-	都市再開発支援事業(新 松田駅北口地区)	計画コーディネート業務(8. 2ha)	松田町						60		未策定
											小計						60		
											合計						60		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
計画策定主体による評価	令和5年度
	公表の方法 松田町ホームページでの公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	再開発事業検討区域内の関係権利者のうち、事業の早期着手の意向の権利者の割合について、目標値は達成できなかったもの、関係権利者による再開発準備組合設立合意を得ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
今後、市街地再開発事業による土地の高度利用を図り、都市機能の更新や魅力ある都市空間の整備、快適で魅力ある中心市街地における賑わいの創出を目指し、都市計画決定に向けて関係機関や事業者の合意、関係権利者による組合設立、権利変換計画の合意を進めていく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	再開発準備組合設立		
	最終目標値	100%	再開発準備組合設立を目標としたが、コロナ禍での勉強会の事業縮小により、関係権利者の事業理解度を深めることに遅れが生じたため、再開発準備組合設立合意までとなり、目標達成には至らなかった。
最終実績値	0%		
2	再開発事業検討区域内の関係権利者のうち、事業の早期着手の意向の権利者の割合		
	最終目標値	85%	再開発事業検討区域内の関係権利者へ事業理解度を図る検討会を実施したが、事業参画に慎重な権利者も多いことから、目標達成には至らなかった。
最終実績値	79%		
3	再開発事業検討追記内の関係権利者のうち、事業に関する勉強会、検討会への参加意向の権利者の割合		
	最終目標値	70%	
最終実績値	84%		